

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような状況はない。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。  
有形・無形固定資産……定額法
  - (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金……職員に対する翌年度賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
  - (5) キャッシュ・フローの計算書における資金の範囲  
該当なし。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更  
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金(北洋/道庁)	358,000	151,970	31,407	478,563
有価証券(利付国債10年)	11,662,000	24,887	0	11,686,887
有価証券(利付国債10年)	18,200,000	18,054,550	18,200,000	18,054,550
有価証券(利付道債10年)	5,340,000	0	0	5,340,000
有価証券(利付道債10年)	7,560,000	0	0	7,560,000
有価証券(利付道債 5年)	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	<b>45,120,000</b>	<b>18,231,407</b>	<b>18,231,407</b>	<b>45,120,000</b>
<b>特定資産</b>				
法人運営事業積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	1,607,822	0	1,607,822	0
小 計	<b>1,607,822</b>	<b>0</b>	<b>1,607,822</b>	<b>0</b>
活動強化基金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	9,376,121	2,000,000	0	11,376,121
定期預金(北洋/道庁)	0	0	0	0
小 計	<b>9,376,121</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>11,376,121</b>
基本財産準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	115,495	0	0	115,495
定期預金(北洋/道庁)	900,000	0	0	900,000
小 計	<b>1,015,495</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,015,495</b>

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
互助共済事業運営準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	1,716,938	0	0	1,716,938
定期預金(北洋/道庁)	8,500,000	0	0	8,500,000
有価証券(利付道債10年)	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	30,216,938	0	0	30,216,938
災害救援活動等支援金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	600,136	1,000,000	0	1,600,136
小 計	600,136	1,000,000	0	1,600,136
災害義援金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	87,936,512	21,231,407	19,839,229	89,328,690

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
<b>基本財産</b>				
基本財産 普通預金	478,563	478,563	0	0
投資有価証券	44,641,437	44,641,437	0	0
小 計	45,120,000	45,120,000	0	0
<b>特定資産</b>				
法人運営事業積立資産	0	0	0	0
活動強化基金積立資産	11,376,121	0	11,376,121	0
基本財産準備積立資産	1,015,495	0	1,015,495	0
互助共済事業運営準備積立資産	30,216,938	0	30,216,938	0
災害救援活動等支援金積立資産	1,600,136	0	1,600,136	0
災害義援金積立資産	0	0	0	0
小 計	44,208,690	0	44,208,690	0
合 計	89,328,690	45,120,000	44,208,690	0

6. 担保に供している資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<b>什器備品</b>			
インターネット開設費用	316,785	△316,784	1
シュレッダー	283,500	△283,499	1
電話機主装置一式	1,713,960	△1,713,959	1
サーバー主装置一式	1,388,244	△1,388,243	1
リモート用ノートパソコン	280,500	△280,499	1
リモート用ノートパソコン	299,200	△299,199	1
リモート用ノートパソコン	286,000	△228,800	57,200
プロジェクター	261,250	△209,000	52,250
会員管理用パソコン	445,500	△178,200	267,300
会員管理用パソコン	481,140	△192,456	288,684
小 計	5,756,079	△5,090,639	665,440
<b>ソフトウェア</b>			
会員システム	1,207,500	△1,207,499	1
参加者システム	1,663,200	△1,663,199	1
公益法人会計システム	1,694,000	△1,016,400	677,600
給与計算システム	759,000	△455,400	303,600
小 計	5,323,700	△4,342,498	981,202
合 計	11,079,779	△9,433,137	1,646,642

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	747,610	0	747,610
合 計	747,610	0	747,610

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
<b>国債</b>			
基本財産			
第377回利付国債 (10年)	11,686,887	11,900,000	213,113
第379回利付国債 (10年)	18,054,550	18,200,000	145,450
小 計	29,741,437	30,100,000	358,563
<b>道債</b>			
基本財産			
平成28年度第1回道債 (10年)	5,340,000	5,340,000	0
平成28年度第1回道債 (10年)	7,560,000	7,560,000	0
令和3年度第2回道債 (05年)	2,000,000	2,000,000	0
互助共済事業運営準備積立資産			
平成28年度第1回道債 (10年)	20,000,000	20,000,000	0
小 計	34,900,000	34,900,000	0
合 計	64,641,437	65,000,000	358,563

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上 の記載区分
<b>補助金</b>						
北海道民生委員児童委員運営事業	北海道	0	4,827,000	4,827,000	0	-
調査活動事業	道共募	0	900,000	900,000	0	-
合 計		0	5,727,000	5,727,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

該当なし。